

平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 31 日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 大証二部・福証
 コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口 俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田畑 友三 TEL (0968) 66-2111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	3,957	0.4	83	—	9	—	△9	—
18 年 6 月中間期	3,940	△9.2	△57	—	△114	—	△69	—
18 年 12 月期	8,133	—	177	—	54	—	86	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	△0.88	—
18 年 6 月中間期	△6.77	—
18 年 12 月期	8.32	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 △10 百万円 18 年 6 月中間期 1 百万円 18 年 12 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	23,496	10,003	42.6	966.82
18 年 6 月中間期	23,629	9,901	41.9	957.71
18 年 12 月期	23,730	10,037	42.3	970.18

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 10,003 百万円 18 年 6 月中間期 9,901 百万円 18 年 12 月期 10,037 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	220	△193	△182	176
18 年 6 月中間期	△13	△5	△72	206
18 年 12 月期	499	△343	△122	332

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	2.00	3.00	5.00
19 年 12 月期	2.00	5.00	7.00
19 年 12 月期 (予想)			

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,460	4.0	480	171.2	340	529.6	190	120.9	18.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 10,346,531株 18年6月中間期 10,339,031株
18年12月期 10,346,531株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 152株 18年6月中間期 7,652株
18年12月期 152株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,395	△3.1	15	—	15	—	35	128.1
18年6月中間期	2,470	△12.2	△44	—	△47	—	15	△59.4
18年12月期	4,946	△13.0	33	△86.6	37	△84.2	129	△3.0

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	3.48
18年6月中間期	1.52
18年12月期	12.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	23,089	11,975	51.9	1,157.44
18年6月中間期	22,920	11,874	51.8	1,147.64
18年12月期	23,109	11,965	51.8	1,156.43

(参考)自己資本 19年6月中間期 11,975百万円 18年6月中間期 11,874百万円 18年12月期 11,965百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,145	4.0	260	687.9	245	562.2	175	35.7	16.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の6～8ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間は、緩やかながら長期に亘る国内景気の回復が、徐々に家計所得や消費にも反映し始めたものの、原油高などの先行き不安な材料とともに、国内旅行の消費減少が見られるなど、当社グループ事業については依然として不透明な経営環境でありました。

このような状況のもと、当社グループの各々が、業績向上への強い使命感をもって各事業に取り組み、潜在需要の開拓や新規受注による売上拡大を図りました。また、売上高の減少に対しても収益確保が出来るよう、管理費や水光熱費等のコスト削減による収益基盤の強化を図ってまいりました。

このような取り組みによって、悪天候によりゴールデンウィーク期間の九州の各施設の業績の落ち込みが大きかったにもかかわらず、当中間連結会計期間前半の業績が好調だったこともあり、当社グループ全体としては売上高、経常利益、ならびに当期純利益は前中間連結会計期間を上回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,957百万円（前中間連結会計期間比16百万円増）となり、経常利益は9百万円（前中間連結会計期間経常損失114百万円）、中間純損失9百万円（前中間連結会計期間比60百万円損失減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より種類別セグメントの事業区分の変更を行っており、従来、「その他の事業」としておりました中から、土木・建設資材事業を区分記載すること、並びに北海道でのスキー場事業及び大牟田市でのオートスポーツランド事業を遊園地事業に区分変更することといたしました。

以下、概況の中で前中間連結会計期間との増減は、新しい事業区分に組み替え後との比較となります。

【遊園地事業】

今春、九州の「三井グリーンランド遊園地」では、子ども達の憧れのヒーロー、新仮面ライダーを主役とした「仮面ライダー電王バトルコロシウム」を開催し、特殊効果やスタントショーを盛り込んだ迫力のライブステージは、世代を超えて、お客様方に興奮と感動を与えることが出来ました。

また、春催事に合わせて、全天候型の室内遊具「ブラックホールコースター」を10番目のコースターとして導入し、多くのお客様が暗闇を疾走する爽快感を楽しまれました。更に、ブームを巻き起こしたお笑いライブショーや韓国スターのコンサートなどのイベントを積極的に開催し、1月～4月で売上高対前年比20.2%増収と好調でありましたものの、ゴールデンウィークの悪天候による落ち込みをカバーすることは出来ず、利用者数は前中間連結会計期間比3,394人減少の418,330人となり、売上高

は前中間連結会計期間比33百万円減少の1,691百万円となりました。

また、スキー営業終了後の4月21日に開園した北海道の「三井グリーンランド遊園地」におきましては、本場ロシアから招聘した選抜メンバーによる「2007国立ポリショイサーカス」を開催するとともに、重要期間でのキャラクターショーやコスプレカーニバル、さらには車のイベントなどを繰り広げ、リピーターのみならず潜在的需要の掘り起こしによる入場者拡大を図りました。このような積極的な取り組みに加え、ゴールデンウィーク期間の好天が大きな追い風となり、利用者数は前中間連結会計期間比386人増加の73,855人となり、売上高も前中間連結会計期間比46百万円増加の271百万円となりました。

なお、岩見沢市より、パークゴルフ場、バラ園、トリムコース、キャンプ場等いわみざわ公園の指定管理者としての指名を受け4月から管理運営業務を開始いたしました。このため公園内に立地する遊園地を含み、いわみざわ公園全体を総合的に運営することといたしました。

また、当中間連結会計期間より、事業区分を変更し、従来「その他の事業」でありました大牟田市の「三井オートスポーツランド」ならびに北海道の「三井グリーンランドホワイパーク(スキー場)」を遊園地事業に変更いたしております。

その結果、遊園地事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比1,487人減少の544,069人となり、売上高は前中間連結会計期間比15百万円増加の2,050百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比15百万円増加の126百万円となりました。

【ゴルフ事業】

三井グリーンランドゴルフ場では、GPS衛星ナビゲーション搭載カートによる距離測定やレイアウト表示での戦略的プレーの実現に加え、プレー価格の優位性を積極的にPRをすることを基本戦略として顧客拡大に努めるとともに、多彩なオープンコンペの開催やグリーンの張替えなどのコース改良により、集客に努めました。また、ショップでの販売グッズ及びレストランメニューを充実させることでゴルフ場全体の売上増加を図りました。

大牟田・広川の両メンバーズゴルフ場におきましては、昨年実施した食堂部門の直営化により、プレーヤーの趣向を敏感に捉えた対応が出来るようになり、顧客満足度が向上いたしました。また、選択制会員権制度導入により、徐々にメンバーの年齢層の若返りが図られたことで、個々のプレー回数の増加などにその効果が見られるようになりました。

以上のように、入場者ならびに売上増加に向けた様々な取り組みにより、3つのゴルフ場全体では入場者数、売上高とも増加いたしました。

なお、東京・若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託が昨年3月31日をもって満了

したため、その売上高の44百万円が減少いたしました。

その結果、ゴルフ事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比3,904人増加の85,265人、売上高は前中間連結会計期間比40百万円減少の610百万円となりました。損益面におきましては、営業利益でキャディ業務やレストランの直営化によるスリム化や管理料・借地料の削減などにより、前中間連結会計期間比47百万円増加の16百万円となりました。

【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、雑誌等によるグリーンランドのオフィシャルホテルとしてのPR展開が奏効して、遊園地利用客を効率的に集客することが出来たことをはじめ、学校団体の宿泊なども堅調に推移し、宿泊者数は前中間連結会計期間に比べ大きく増加いたしました。

また、ホテルヴェルデにおきましては、宿泊については一般宿泊による単価増加と同時に、予約サイト等の活用による客室稼働率向上を図りました。更に、積極的なフェアや地域営業の実施により、婚礼件数の増加ならびに料飲部門の利用客数の増加が図れ、前中間連結会計期間の売上高を大きく上回りました。

ホテルサンプラザでは、宿泊については宿泊者数の減少に加え、団体客の単価減少により売上は減少しました。また、宴会等については、婚礼部門は順調に伸びたものの、法事をはじめ一般宴席の減少により売上は減少しました。

その結果、ホテル事業につきましては、宿泊者数は前中間連結会計期間比4,202人増加の47,025人となり、売上高は前中間連結会計期間比44百万円増加の997百万円となりました。損益面におきましては、増収に加えてコスト削減の積み重ねにより、営業利益で前中間連結会計期間比35百万円増加の6百万円となりました。

【不動産事業】

商品土地の販売は実施しなかったものの、土地賃貸におきまして、「グリーンスマイル一番館」のオープンによる賃貸料の増加により売上高は増加いたしました。

売上高は前中間連結会計期間比4百万円増加の89百万円となりました。損益面におきましては、グリーンランド開発株式会社が土地交換による登録免許税を10百万円支払いましたことにより、営業損益で前中間連結会計期間比5百万円減少の43百万円となりました。

【土木・建設資材事業】

当中間連結会計期間より、種類別セグメントとして土木・建設資材事業の区分を新設いたしました。

当事業におきましては、受注内容の変化により減収となりましたが、公共工事の受注

獲得をはじめとして損益面では堅調に推移いたしました。

売上高は前中間連結会計期間比5百万円減少の193百万円となりました。損益面におきましては、営業損益で前中間連結会計期間比27百万円増加の37百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業として、保険代理店業やゴルフコンペ商品取扱いなどのギフト販売を行っております。売上高は前中間連結会計期間比1百万円減少の16百万円、営業損益はグリーンランドサービス株式会社の組織再編によるスリム化等により前中間連結会計期間比12百万円増加の2百万円となりました。

2)当期の見通し

シネマコンプレックスを備えたショッピングセンターの出店増加や都市型施設の台頭にみられるように、消費者のレジャー志向の多様化はますます進んでいくものと予想されます。また、少子高齢化や格差社会という社会現象も、レジャー業界にとって、大きな変革の時代が到来する兆しであると受け止められます。このような状況のもと、当社グループにおいては、国内外を問わず時流の変化を読み取り、業界に先駆けた企画・商品開発をもって事業を推進してまいります。また、天候や消費動向の変化などの見えない変動リスクに対応すべく、組織の効率化や徹底したコストの見直しを推進することで、経営体質・収益基盤の強化に努めてまいります。

各事業における具体的な施策は次のとおりであります。

【遊園地事業】

九州の「三井グリーンランド遊園地」では7月15日に「さのよいファイヤーカーニバル2007」を開催し、名物の8,000発の花火一気上げと70チームを超える「さのよい踊り」の競演により、多くのお客様を魅了いたしました。

また、7月21日に名称を「グリーンランド」と改めると同時に、西日本新聞創刊130周年記念「みらい九州子ども博2007」が当園を舞台に開幕し、宇宙飛行士の毛利衛氏をメインパビリオンのアドバイザーとして迎え、ギネスブック公認の最新鋭プラネタリウムやハイテクロボット、恐竜など、子供から大人までの好奇心を引きつけるイベント展開により、11月25日の閉幕まで多くの集客を図ってまいります。同時に、ガスミュージアム「ヒナタ☆キッズ」の常設展示や天の川コースター「ミルキーウェイ」のリニューアルなど、話題性の高いコンテンツを揃えて幅広い顧客獲得に努めます。

更に、9月1日には「タマホームスペシャル大花火大会(仮称)」を開催し、年末のカウントダウンイベントまでの間、絶え間ないイベント開催と情報発信を実施してまいります。

北海道の「三井グリーンランド遊園地」におきましても、7月28日より「北海道グリーンランド遊園地」と名称を改め、人気シリーズ「獣拳戦隊ゲキレンジャー&仮面ライダーカブト」のライブショーを開催しており、また、「Yes!プリキュア5」のキャラクターショー、知名度の高いコスプレイベントやカーイベントなどを要所に配置することで、取りこぼしのない集客を図ってまいります。

更に、「ほくせん花火大会」など、3回に及ぶ大花火大会の開催により、世代を超えた顧客獲得に努めてまいります。

また、スキー場におきましては、学校団体を集客の柱として、徹底した集客営業を実施してまいります。

その他、8月1日より旧三井オートスポーツランドは施設名称を「モビリティおおむた」と改め、これからも全国にファンを持つサーキット場としての企画の実施により集客拡大に努めてまいります。

【ゴルフ事業】

7月21日より三井グリーンランドゴルフ場は、「グリーンランドリゾートゴルフコース」と名称を改め、よりリゾートゴルフ場としての特色をアピールして集客に努めております。また、インカム（小型無線機）の導入により、お客様の情報伝達を迅速且つ正確に行うことで、様々なサービス向上に取り組んでおり、ますます高まる利用者の顧客満足度への要求に対応してまいります。

大牟田・広川の両メンバーズゴルフ場におきましては、選択制会員権制度を更に促進させ、メンバーによるプレー頻度を一層高めることで、売上の増加を図ります。また、コース改良やカート乗り入れの実施により、リピーター増加へ向けた取り組みも鋭意行なってまいります。

当事業は、団塊の世代の取り込みや若年層プレーヤーの獲得など、戦略次第で大きな集客増大が見込まれる事業であることを踏まえ、ソフト・ハード両面の充実を図りながら、3ゴルフ場72ホール経営のメリットを活かした集客活動に注力してまいります。

また、韓国・ウルサンカントリークラブとの間に相互施設利用契約を締結し、会員権価値向上及びグリーンランドリゾート72への集客に向け取り組みます。

【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、遊園地における夏季大型イベント開催を好材料と捉え、雑誌等の効果的なPR継続によるファミリー客の獲得を最重要課題として取り組んでまいります。また、和室のリニューアルにより顧客ニーズに幅広く対応することで、宿泊者数の増加はもとより、客単価の増加を図ってまいります。

ホテルヴェルデにおきましては、好調な宿泊をより収益性の高いものとするため、ファミリースイート室の新設を行うなど、富裕層ならびに3世代ファミリーをターゲット

トとした高価格商品の開発に努めてまいります。また、婚礼やレストランについても、斬新な企画や行き届いたサービスの提供により、一層の集客を図ります。

また、ホテルサンプラザにおきましては、遊園地セットのファミリー客を着実に取り込んでいくことと、宴席などの大口利用客獲得へ特化したセールス展開に注力いたします。また、法事のご利用など、複数回の利用が見込まれるものにつきましては、個別内覧会の実施など、新たな営業手法による顧客拡大に努めてまいります。更に、ホテルの魅力のみならず、バラ園などのロケーションを活かしたガーデンウェディングの演出等による集客を図ってまいります。

【不動産事業】

「グリーンスマイル一番館」の出店店舗の充実に伴い、当リゾートエリアの魅力はますます増加するものと予想され、当社グループ所有地への新たな企業誘致をはじめ、商品土地販売による一層の売上増大を図ってまいります。また、周辺エリアへの地域の関心が高まる中で、土地交換等による所有不動産の集約により、流動性の高い活用を推進するよう努めてまいります。

【土木・建設資材事業】

建設資材の販売・運搬については、情報ネットワークを充実させ、着実な受注獲得により安定した売上獲得を目指してまいります。

【その他の事業】

保険代理店業やギフト販売については、きめ細やかなサービスによる顧客獲得を図ることとし、また、多様化する労働情勢を背景としてキャリア事業の推進による収益基盤の拡大に向けた取り組みも行ってまいります。

当社グループ一同は、今回の施設名称の変更を新たな再出発の起点と認識し、「お客様第一主義」の基本のもと、各従業員が新発想・新企画をもってお客様に斬新なサービスと新鮮な感動を提供することで、ますますの業績発展に向け力強く進んでまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高8,460百万円(前期比4.0%増)、営業利益480百万円(前期比171.2%増)、経常利益340百万円(前期比529.6%増)、当期純利益190百万円(前期比120.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が11

1百万円、固定資産が119百万円減少したことなどにより、233百万円減少の23,496百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少157百万円、固定資産の減少は減価償却費が主な要因です。

負債合計は、社債や長期預り金の減少などにより198百万円減少の13,493百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の減少など34百万円減少の10,003百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローで220百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで193百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで182百万円減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ29百万円減少し、176百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、220百万円(前中間連結会計期間に比べ233百万円増加)となりました。これは主に、減価償却費により212百万円資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、193百万円(前中間連結会計期間に比べ188百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で103百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、182百万円(前中間連結会計期間に比べ110百万円減少)となりました。これは主に、借入金の増加により45百万円資金が増加したものの、長期預り金の減少により109百万円、社債償還により86百万円、配当金の支払により31百万円、資金がそれぞれ減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分については配当性向30%の目処や当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき2円といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期末現在において判断したものであります。

①天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

②安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

本年5月に大阪府で発生いたしましたコースター事故を受けて、当社グループも従来以上に遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示されるであろう安全点検方法の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安

全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

③経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

④ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を運営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わり、昨年から本年にかけての「グリーンスマイラー番館」の出店店舗の充実による新たな賑わいの創出など、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

⑥金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

2. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の販売・運搬等を行い、また、その他の事業として生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当中間連結会計期間において、以下のとおり事業区分の新設及び変更を行い、また、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を変更しております。

- ①当中間連結会計期間より、「土木・建設資材事業」の事業区分を新設し、従来「その他の事業」でありました、土木工事及び建設資材の販売・運搬等の事業について、当該事業区分に変更いたしました。
- ②従来、「その他の事業」でありました、三井オートスポーツランド並びに北海道のホワイトパーク（スキー場）を「遊園地事業」へと事業区分の変更を行いました。
- ③株式会社有明浪漫麦酒の解散に伴い、同社との事業用地の賃貸借契約が終了いたしました。
- ④関連会社である甘木山緑化開発株式会社は、平成19年5月23日付で解散を決議いたしました。

【遊園地事業】

三井グリーンランド遊園地（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。
三井オートスポーツランド	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。上記②のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。
三井グリーンランド遊園地（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
三井グリーンランドホワイトパーク（スキー場）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。上記②のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。

【ゴルフ事業】

三井グリーンランドゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

【ホテル事業】

三井グリーンランドホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルサンプラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

【不動産事業】

不動産	当社が土地の売買・賃貸を行っております。なお、③のとおり株式会社有明浪漫麦酒との土地賃貸借契約は終了いたしました。
-----	---

【土木・建設資材事業】

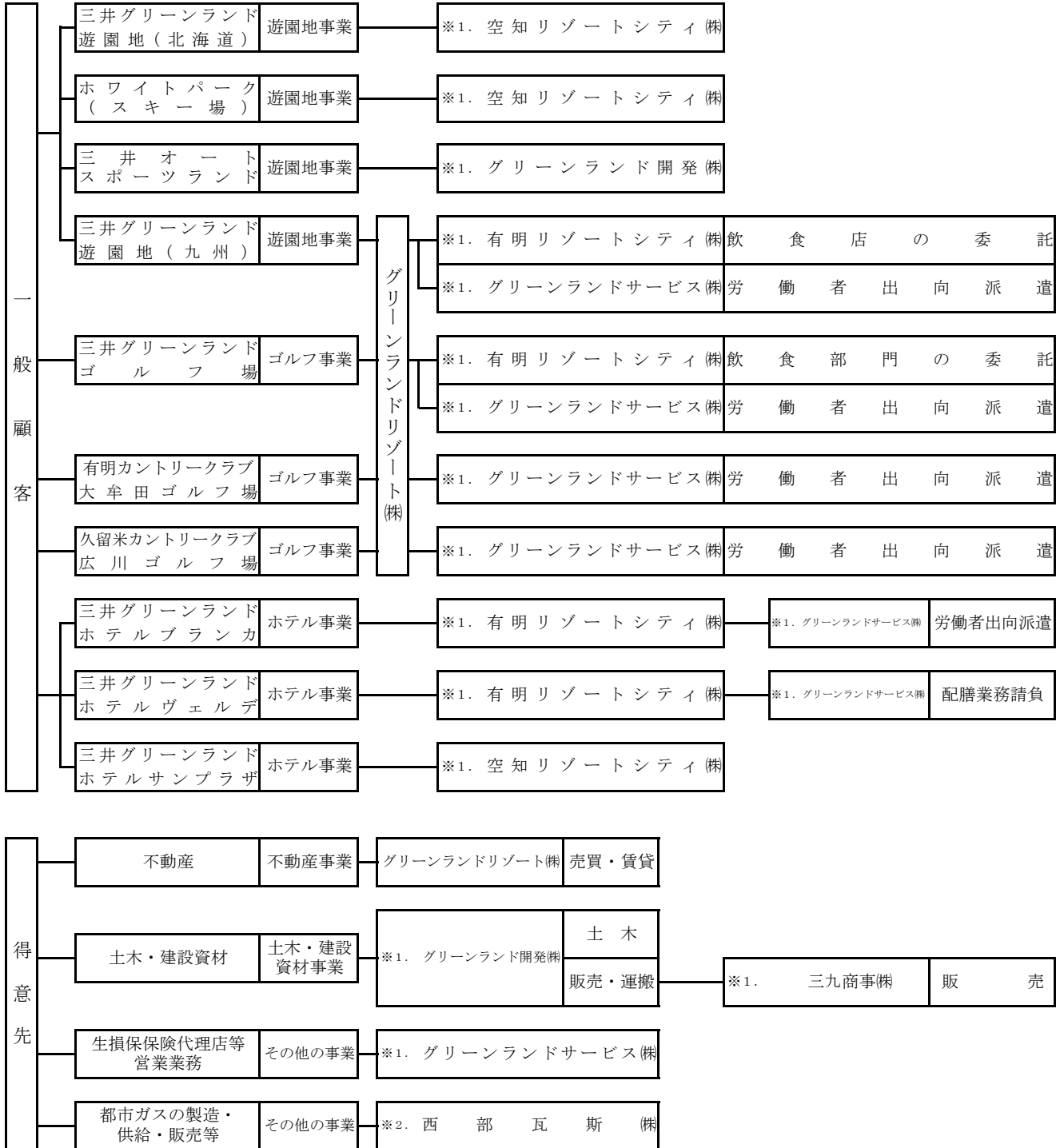
建設資材の販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。上記①のとおり、土木・建設資材事業へと事業区分の変更をいたしました。
--------------	---

【その他の事業】

生損保保険代理店等営業業務	グリーンランドサービス株式会社が生損保保険代理店業務のほか営業業務を行っております。
都市ガスの製造・供給・販売等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

当中間連結会計期間末現在



(注) ※1. 連結子会社
※2. その他の関係会社

※事業場等の名称は平成19年6月30日現在のものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主利益や社会環境にも充分配慮しつつ、お客様第一主義に徹し最適のサービスを提供すること、レジャー事業を通じて地域社会に貢献することを企業理念としております。そのためにも常に時流の変化に対応した快適で魅力ある総合的なサービスを創出し続ける企業でなければならないと考えております。

また、本年5月に大阪府のレジャー施設において大変痛ましい事故がございましたが、当社においては、本件を真摯に受け止め、従来以上に管理体制に万全を期すとともに遊具運行のみならず、当社グループが運営する施設全般に亘りお客様の「安全・安心」を最優先事項と捉え、事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいる所存であります。

このために、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結中間会計年度におきましてもP. 12「企業集団等の状況」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	207		181		338	
2. 受取手形及び売掛金	271		276		211	
3. たな卸資産	631		627		637	
4. その他	143		109		116	
貸倒引当金	△11		△9		△7	
流動資産合計	1,242	5.3	1,184	5.0	1,295	5.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,011		6,075		5,890	
2. 土地	14,523		14,730		14,729	
3. その他	644		600		621	
有形固定資産合計	21,179	89.6	21,406	91.1	21,241	89.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	41		—		—	
2. のれん	—		11		25	
3. その他	242		241		242	
無形固定資産合計	284	1.2	252	1.1	267	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	230		235		240	
2. その他	687		426		689	
貸倒引当金	△1		△10		△8	
投資その他の資産合計	917	3.9	651	2.8	920	3.9
固定資産合計	22,380	94.7	22,310	95.0	22,430	94.5
III 繰延資産	6	0.0	2	0.0	4	0.0
資産合計	23,629	100.0	23,496	100.0	23,730	100.0

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	42		44		76	
2. 営業未払金	101		100		113	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	3,422		3,867		3,163	
5. 未払法人税等	24		27		29	
6. その他	417		421		401	
流動負債合計	4,180	17.7	4,632	19.7	3,955	16.7
II 固定負債						
1. 社債	516		344		430	
2. 長期借入金	3,834		3,581		4,239	
3. 長期預り金	4,897		4,701		4,813	
4. 退職給付引当金	64		56		56	
5. 役員退任慰労引当金	83		49		72	
6. その他	149		128		124	
固定負債合計	9,546	40.4	8,860	37.7	9,736	41.0
負債合計	13,727	58.1	13,493	57.4	13,692	57.7
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	4,180	17.7	4,180	17.8	4,180	17.6
2. 資本剰余金	4,767	20.2	4,767	20.3	4,767	20.1
3. 利益剰余金	938	3.9	1,033	4.4	1,073	4.5
4. 自己株式	△3	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計	9,882	41.8	9,981	42.5	10,021	42.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	18	0.1	22	0.1	16	0.1
評価・換算差額等合計	18	0.1	22	0.1	16	0.1
純資産合計	9,901	41.9	10,003	42.6	10,037	42.3
負債純資産合計	23,629	100.0	23,496	100.0	23,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	3,940	100.0	3,957	100.0	8,133	100.0
II 売上原価	3,620	91.9	3,544	89.6	7,246	89.1
売上総利益	320	8.1	413	10.4	887	10.9
III 販売費及び一般管理費	377	9.6	329	8.3	709	8.7
営業利益 (△損失)	△57	△1.5	83	2.1	177	2.2
IV 営業外収益	15	0.4	12	0.3	26	0.3
1. 受取利息	1		0		2	
2. 雑収入	14		12		23	
V 営業外費用	73	1.8	85	2.2	149	1.8
1. 支払利息	69		72		142	
2. 持分法による投資損失	—		10		—	
3. 雑損失	3		2		6	
経常利益 (△損失)	△114	△2.9	9	0.2	54	0.7
VI 特別利益	17	0.5	3	0.1	139	1.7
1. 固定資産売却益	11		—		18	
2. 受取保険金	—		—		113	
3. その他	5		3		8	
VII 特別損失	2	0.1	9	0.2	71	0.9
1. 固定資産除売却損	0		0		17	
2. 投資有価証券評価損	—		5		—	
3. 関係会社清算損	—		3		—	
4. 台風災害損失	—		—		33	
5. その他	2		—		19	
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△100	△2.5	3	0.1	122	1.5
法人税、住民税及び事業税	6	0.2	12	0.3	54	0.7
法人税等調整額	△36	△0.9	△0	△0.0	△17	△0.2
中間(当期)純利益(△純損失)	△69	△1.8	△9	△0.2	86	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日) (単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	4,180	4,767	1,039	△3	9,983	27	27	10,011
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△31		△31			△31
中間純損失			△69		△69			△69
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△8	△8	△8
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△101	—	△101	△8	△8	△109
平成18年6月30日 残高	4,180	4,767	938	△3	9,882	18	18	9,901

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△31		△31			△31
中間純損失			△9		△9			△9
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5	5	5
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△40	—	△40	5	5	△34
平成19年6月30日 残高	4,180	4,767	1,033	△0	9,981	22	22	10,003

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	4,180	4,767	1,039	△3	9,983	27	27	10,011
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△51		△51			△51
当期純利益			86		86			86
自己株式の処分			△0	3	3			3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						△10	△10	△10
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	33	3	37	△10	△10	26
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△100	3	122
	減価償却費	220	212	449
	連結調整勘定償却額	15	—	—
	のれん償却額	—	14	31
	投資有価証券評価損	—	5	—
	退職給付引当金の増減額(△減少額)	13	△0	5
	役員退任慰労引当金の減少額	△13	△23	△24
	貸倒引当金の増減額(△減少額)	△0	3	3
	受取利息及び受取配当金	△1	△1	△4
	支払利息	69	72	142
	持分法による投資損失(△利益)	△1	10	△2
	受取保険金	—	—	△113
	事業撤退損失引当金減少額	△17	—	△17
	固定資産売却益	△11	—	△18
	固定資産除売却損	0	0	17
	台風災害損失	—	—	16
	売上債権の増減額(△増加額)	22	△64	70
	たな卸資産の減少額	6	10	0
	仕入債務の増減額(△減少額)	△4	△44	40
	未払金の増減額(△減少額)	△128	14	△123
	未払消費税等の増減額(△減少額)	△6	0	△1
	その他	57	37	19
	小計	118	252	616
	利息及び配当金の受取額	2	32	34
	利息の支払額	△76	△70	△144
	保険金の受取額	—	—	113
	法人税等の支払額	△57	△18	△120
	法人税等の還付額	—	23	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△13	220	499
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△3	△4	△8
	定期預金の払出による収入	7	6	7
	有価証券の取得による支出	△0	△0	△0
	有価証券の売却による収入	0	0	0
	有形固定資産の取得による支出	△47	△103	△367
	有形固定資産の売却による収入	29	—	39
	無形固定資産の取得による支出	—	—	△0
	投資有価証券の取得による支出	△24	△34	△53
	短期貸付けによる支出	—	△53	△0
	短期貸付金の回収による収入	1	—	0
	長期貸付けによる支出	△4	△5	△8
	その他	35	1	48
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△193	△343
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額(△純減少額)	201	144	△338
	長期借入れによる収入	430	600	1,615
	長期借入金の返済による支出	△488	△698	△988
	社債の償還による支出	△86	△86	△172
	長期預りによる収入	2	0	4
	長期預り金の返済による支出	△98	△109	△186
	配当金の支払額	△31	△31	△51
	その他	△1	△1	△3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△182	△122
IV	現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△91	△155	34
V	現金及び現金同等物の期首残高	297	332	297
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	206	176	332

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社、有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

その他 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

当社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,658百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,967百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,758百万円
2. 保証債務 105百万円	2. 保証債務 79百万円	2. 保証債務 93百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	7	—	7	0
合計	7	—	7	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 207 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1 現金及び現金同等物 206	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 181 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4 現金及び現金同等物 176	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 338 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5 現金及び現金同等物 332
2 _____	2 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定 資産の取得額 288百万円	2 _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	260	147	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	275	74	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	221	123	97			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																										
その他 (機械装置等)	260	147	112																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																										
その他 (機械装置等)	275	74	200																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
その他 (機械装置等)	221	123	97																										
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33	百万円	1年超	79	百万円	合 計	112	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45	百万円	1年超	154	百万円	合 計	200	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28	百万円	1年超	69	百万円	合 計	97	百万円
1年内	33	百万円																											
1年超	79	百万円																											
合 計	112	百万円																											
1年内	45	百万円																											
1年超	154	百万円																											
合 計	200	百万円																											
1年内	28	百万円																											
1年超	69	百万円																											
合 計	97	百万円																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25	百万円	減価償却費相当額	25	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21	百万円	減価償却費相当額	21	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43	百万円	減価償却費相当額	43	百万円									
支払リース料	25	百万円																											
減価償却費相当額	25	百万円																											
支払リース料	21	百万円																											
減価償却費相当額	21	百万円																											
支払リース料	43	百万円																											
減価償却費相当額	43	百万円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	1,968	651	952	85	283	3,940	—	3,940
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	128	0	28	166	(166)	—
計	1,970	657	1,081	85	311	4,107	(166)	3,940
営業費用	1,858	688	1,110	37	311	4,007	(9)	3,998
営業利益(△損失)	112	△30	△29	48	△0	100	(157)	△57

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	2,050	610	997	89	193	16	3,957	—	3,957
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	83	0	10	41	144	(144)	—
計	2,053	617	1,080	90	203	58	4,102	(144)	3,957
営業費用	1,926	600	1,074	46	166	55	3,869	4	3,873
営業利益(△損失)	126	16	6	43	37	2	232	(148)	83

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	3,966	1,292	2,079	179	615	8,133	—	8,133
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	14	254	0	70	345	(345)	—
計	3,972	1,307	2,334	179	685	8,479	(345)	8,133
営業費用	3,728	1,316	2,287	69	602	8,004	(47)	7,956
営業利益(△損失)	244	△9	46	110	83	475	(298)	177

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- ① 遊園地事業——三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランド遊園地(北海道)、スキー場
- ② ゴルフ事業——三井グリーンランドゴルフ場、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成18年3月31日を以て契約満了)
- ③ ホテル事業——三井グリーンランドホテルブランカ、三井グリーンランドホテルサンプラザ三井グリーンランドホテルヴェルデ
- ④ 不動産事業——不動産の賃貸、売買
- ⑤ 土木・建設資材事業——建設資材の販売・運搬等
- ⑥ その他事業——生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間	152百万円
当中間連結会計期間	142百万円
前連結会計年度	287百万円

4. 事業区分の変更

北海道岩見沢市における事業について、従来は、ホテル事業（市中心部に立地）、遊園地事業（いわみざわ公園内）、その他の事業のスキー場（いわみざわ公園内）に区分しておりました。本年4月から、「いわみざわ公園」の市営全事業（パークゴルフ場・バラ園・色彩館・キャンプ場・冒険の森・公園内レストランなど）の指定管理者となり、遊園地・スキー場を含む「いわみざわ公園」全体を総合的に運営することとなりましたので、ホテル事業を除きこれらを遊園地事業として区分することといたしました。また、従来はその他の事業に加えておりました、大牟田市に立地する「三井オートスポーツランド」（本年8月「モビリティおおむた」に名称変更）を損益管理区分見直しから遊園地事業として区分することといたします。

また、従来、土木や建設資材の販売・運搬等に係る事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「土木・建設資材事業」として区分掲記することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円：百万円未満切捨）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	2,035	651	952	85	198	17	3,940	—	3,940
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	128	0	11	16	166	(166)	—
計	2,037	657	1,081	85	210	34	4,107	(166)	3,940
営業費用	1,926	688	1,110	37	199	44	4,007	(9)	3,998
営業利益（△損失）	111	△30	△29	48	10	△9	100	(157)	△57

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円：百万円未満切捨）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	4,065	1,292	2,079	179	477	38	8,133	—	8,133
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	14	254	0	14	56	346	(346)	—
計	4,071	1,307	2,334	179	492	94	8,479	(346)	8,133
営業費用	3,830	1,316	2,287	69	399	101	8,004	(48)	7,956
営業利益（△損失）	241	△9	46	110	93	△7	475	(298)	177

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	115	146	31
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	116	147	31

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14
関係会社株式	
非上場株式	69

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	168	205	37
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	169	206	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19
関係会社株式	
非上場株式	10

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	139	167	28
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	140	168	28

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19
関係会社株式	
非上場株式	53

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 957.71円	1. 1株当たり純資産額 966.82円	1. 1株当たり純資産額 970.18円
2. 1株当たり中間純損失 6.77円	2. 1株当たり中間純損失 0.88円	2. 1株当たり当期純利益 8.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△ 69	△ 9	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△ 69	△ 9	86
期中平均株式数(千株)	10,339	10,346	10,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	117		87		201	
2. 売掛金	111		99		56	
3. たな卸資産	6		4		5	
4. 販売用不動産	563		563		563	
5. その他	486		297		532	
貸倒引当金	△0		△1		△0	
流動資産合計	1,284	5.6	1,050	4.6	1,358	5.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	972		1,222		958	
2. 構築物	1,083		1,033		1,045	
3. 土地	13,483		13,699		13,698	
4. その他	343		273		296	
有形固定資産計	15,882	69.3	16,228	70.3	15,998	69.2
(2) 無形固定資産	285	1.3	281	1.2	283	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	2,130		2,130		2,130	
2. 長期貸付金	3,076		3,087		3,051	
3. その他	255		311		283	
貸倒引当金	—		△1		—	
投資その他の資産計	5,461	23.8	5,527	23.9	5,465	23.7
固定資産合計	21,630	94.4	22,037	95.4	21,747	94.1
III 繰延資産	6	0.0	2	0.0	4	0.0
資産合計	22,920	100.0	23,089	100.0	23,109	100.0

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	0		3		5	
2. 営業未払金	85		69		104	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	2,205		1,990		1,830	
5. 1年内返済予定の長期借入金	665		1,004		907	
6. 未払法人税等	16		13		8	
7. その他	308		250		290	
流動負債合計	3,452	15.1	3,502	15.1	3,319	14.3
II 固定負債						
1. 社債	516		344		430	
2. 長期借入金	1,955		2,380		2,384	
3. 長期預り金	4,920		4,725		4,833	
4. 退職給付引当金	0		1		—	
5. 役員退任慰労引当金	71		48		71	
6. その他	130		110		105	
固定負債合計	7,594	33.1	7,611	33.0	7,825	33.9
負債合計	11,046	48.2	11,114	48.1	11,144	48.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	4,180	18.2	4,180	18.1	4,180	18.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,767	20.8	4,767	20.7	4,767	20.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	169		169		169	
(2) その他利益剰余金	2,737		2,835		2,830	
固定資産圧縮積立金	0		0		0	
別途積立金	2,650		2,680		2,650	
繰越利益剰余金	86		154		179	
利益剰余金合計	2,907	12.7	3,005	13.0	3,000	13.0
4. 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計	11,854	51.7	11,952	51.8	11,948	51.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	19	0.1	22	0.1	17	0.1
評価・換算差額等合計	19	0.1	22	0.1	17	0.1
純資産合計	11,874	51.8	11,975	51.9	11,965	51.8
負債・純資産合計	22,920	100.0	23,089	100.0	23,109	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	2,470	100.0	2,395	100.0	4,946	100.0
II 売上原価	2,276	92.1	2,150	89.8	4,455	90.1
売上総利益	194	7.9	245	10.2	490	9.9
III 販売費及び一般管理費	238	9.7	229	9.6	456	9.2
営業利益(△損失)	△44	△1.8	15	0.6	33	0.7
IV 営業外収益	38	1.6	47	2.0	91	1.8
1. 受取利息	27		28		56	
2. 受取配当金	1		0		5	
3. 雑収入	9		18		30	
V 営業外費用	41	1.7	47	2.0	88	1.8
1. 支払利息	36		45		77	
2. 雑損失	5		2		10	
経常利益(△損失)	△47	△1.9	15	0.6	37	0.7
VI 特別利益	53	2.2	33	1.4	187	3.7
1. 固定資産売却益	50		—		56	
2. 受取保険金	—		—		99	
3. 受取配当金	—		31		27	
4. その他	2		1		5	
VII 特別損失	0	0.0	9	0.4	48	0.9
1. 固定資産除売却損	0		0		6	
2. 台風災害損失	—		—		28	
3. 商号変更費用	—		—		13	
4. 投資有価証券評価損	—		5		—	
5. 関係会社清算損	—		3		—	
税引前中間(当期)純利益	5	0.2	40	1.6	176	3.5
法人税、住民税及び事業税	4	0.2	4	0.1	39	0.8
法人税等調整額	△14	△0.6	△0	△0.0	7	0.1
中間(当期)純利益	15	0.6	35	1.5	129	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	4,180	4,767	169	2	2,570	296	3,038
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 31	△ 31
中間純利益						15	15
合併未処理損失						△ 64	△ 64
合併抱合株式消却損						△ 52	△ 52
別途積立金の積立					80	△ 80	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1		1	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 1	80	△ 210	△ 131
平成18年6月30日残高	4,180	4,767	169	0	2,650	86	2,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 0	11,986	27	27	12,014
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 31			△ 31
中間純利益		15			15
合併未処理損失		△ 64			△ 64
合併抱合株式消却損		△ 52			△ 52
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 8	△ 8	△ 8
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 131	△ 8	△ 8	△ 140
平成18年6月30日残高	△ 0	11,854	19	19	11,874

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,180	4,767	169	0	2,650	179	3,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△31	△31
中間純利益						35	35
別途積立金の積立					30	△30	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△0	30	△25	4
平成19年6月30日残高	4,180	4,767	169	0	2,680	154	3,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△0	11,948	17	17	11,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31			△31
中間純利益		35			35
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	—	4	5	5	10
平成19年6月30日残高	△0	11,952	22	22	11,975

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	4,180	4,767	169	2	2,570	296	3,038
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 31	△ 31
剰余金の配当(中間配当)						△ 20	△ 20
当期純利益						129	129
合併未処理損失						△ 64	△ 64
合併抱合株式消却損						△ 52	△ 52
別途積立金の積立					80	△ 80	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1		1	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1	80	△ 117	△ 38
平成18年12月31日残高	4,180	4,767	169	0	2,650	179	3,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高	△0	11,986	27	27	12,014
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 31			△ 31
剰余金の配当(中間配当)		△ 20			△ 20
合併抱合株式消却損		129			129
合併未処理損失		△ 64			△ 64
合併抱合株式消却損		△ 52			△ 52
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 10	△ 10	△ 10
事業年度中の変動額合計	—	△ 38	△ 10	△ 10	△ 49
平成18年12月31日残高	△0	11,948	17	17	11,965

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

主な耐用年数

建物 15～48年

構築物 10～30年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却の方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 5 5 7 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 6 5 3 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 5 5 5 百万円
2. 保証債務 2, 4 6 0 百万円	2. 保証債務 1, 9 5 3 百万円	2. 保証債務 2, 1 3 8 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当会計期間増加 株式数 (千株)	当会計期間減少 株式数 (千株)	当会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成18年 1月 1日 (至平成18年 6月30日)	当中間会計期間 自平成19年 1月 1日 (至平成19年 6月30日)	前事業年度 自平成18年 1月 1日 (至平成18年 12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置等)	173	95	77	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (ソフトウェア等)</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (ソフトウェア等)	107	51	56	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置等)	139	73	66
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (機械装置等)	173	95	77																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (ソフトウェア等)	107	51	56																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (機械装置等)	139	73	66																																			
取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 7 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2 1 百万円	1年超	5 6 百万円	合 計	7 7 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 6 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1 7 百万円	1年超	3 8 百万円	合 計	5 6 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 6 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1 9 百万円	1年超	4 7 百万円	合 計	6 6 百万円																		
1年内	2 1 百万円																																					
1年超	5 6 百万円																																					
合 計	7 7 百万円																																					
1年内	1 7 百万円																																					
1年超	3 8 百万円																																					
合 計	5 6 百万円																																					
1年内	1 9 百万円																																					
1年超	4 7 百万円																																					
合 計	6 6 百万円																																					
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 5 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 5 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1 5 百万円	減価償却費相当額	1 5 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1 0 百万円	減価償却費相当額	1 0 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 6 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 6 百万円	減価償却費相当額	2 6 百万円																								
支払リース料	1 5 百万円																																					
減価償却費相当額	1 5 百万円																																					
支払リース料	1 0 百万円																																					
減価償却費相当額	1 0 百万円																																					
支払リース料	2 6 百万円																																					
減価償却費相当額	2 6 百万円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																				

部門別売上高明細表

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 部 門	前中間会計期間 (自平成18年1月 1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月 1日 至平成19年6月30日)	前 事 業 年 度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額	
三井グリーンランド遊園地	1,727	1,693	3,466	
ゴ ル フ	三井グリーンランドゴルフ場	300	310	620
	大牟田ゴルフ場	152	149	308
	広川ゴルフ場	160	157	333
	東京事業所	44	-	44
	小 計	658	617	1,307
不 動 産 事 業 部	85	84	173	
合 計	2,470	2,395	4,946	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。